

戦後国民党政権の宣伝制度と実施過程

—上海市新聞党団会報を焦点に—

東京大学 田瑜(デン ユ)

戦後国民党政権の宣伝機構と活動についての先行研究には二つの傾向が見られる。一つには、中央レベルの宣伝機構即ち国民党中央宣伝部や行政院新聞局などか、末端の官民メディアかは焦点として論じられてきたが、中央指導層と各媒体層の間にある重要な連絡チャネルである中間層組織の新聞党団、新聞記者工会、報館同業公会等はあまり注目されていない。二つには、宣伝政策に関する研究は多いが、政策実施過程の研究は少ない。

戦後国民政府が「訓政」から「憲政」へ移行する政治過程で、国民党は党政軍の各機関の直接連絡を果たす「中央と各級党政軍聯席会報」を修正し、秘密連絡としての党団会報制度を設定した。「上海新聞党団会報」(以下新聞党団と略す)はこのような背景において、国民党が上海の言論界をコントロールするために設置され、1946-1949年に存続した党団会報の一つであった。国民党中央宣伝部、上海市党部と上海市政府を主な指導機関とし、国民党と関わる各新聞社雑誌社通信社の主要責任者をメンバーとした。新聞党団は、国民党中央宣伝機構と官民メディアの間の中間層組織であり、かつ国民党中央の新聞政策や宣伝指示は主に新聞党団を通じて伝達・執行されたのであった。戦後国民党政権の政治宣伝を解明するには、新聞党団の研究が不可欠である。

先行研究では新聞党団を簡単に紹介するにとどまっている。本研究は先行研究を踏まえ、上海市档案馆に所蔵されている国民党中央宣伝部駐滬代表辦事処史料、新聞党団と各機関の往来文書、新聞党団会報会議記録などを用い、戦後全国第一の言論重鎮である上海における新聞党団の設立経緯や活動を考察した上で、戦後国民党政権の宣伝制度と実施過程の解明を試みようとする。国民党政権は、戦後初期の言論自由化政策ではなく、戦後初期と後期を一貫して政治宣伝を強め、党政分離のジェスチャーを表に、党政軍の協同一体・集中化の強化を裏にはかろうとしていたことを結論したい。